

各 位

会 社 名 アクモス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 飯島秀幸
(JASDAQ・コード 6888)
問 合 せ 先 執行役員 経営情報管理部長 中川智章
電 話 番 号 03-3239-2377

(訂正)「平成 22 年 6 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 22 年 8 月 3 日付で発表いたしました「平成 22 年 6 月期 決算短信」に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所には__を付して表示しております。

記

<訂正 1>

訂正箇所 3 ページ 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析

(訂正前)

各事業セグメントにおける状況は次のとおりです。なお、当期中に発生した連結範囲の異動により、事業範囲が大きく変化したため、セグメント区分の見直しを行っております。各経営指標における前期比較の数値は、前期のセグメント情報を、当期での変更後のセグメント区分に修正した数値を元に算出しております。詳細は、4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 及びセグメント情報の当該箇所をご覧ください。

(訂正後)

各事業セグメントにおける状況は次のとおりです。なお、当期中に発生した連結範囲の異動により、事業範囲が大きく変化したため、セグメント区分の見直しを行っております。各経営指標における前期比較の数値は、前期のセグメント情報を、当期での変更後のセグメント区分に修正した数値を元に算出しております。詳細は、4. 【連結財務諸表】(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】 【会計方針の変更】(セグメント区分の変更) 及びセグメント情報の当該箇所をご覧ください。

<訂正 2>

訂正箇所 56 ページ 6. その他 (1) 役員の異動

(訂正前)

3. 補欠監査役候補
内部統制室部長 宮澤 雅春

(訂正後)

3. 補欠監査役候補
小貫 善道

以 上

各 位

会 社 名 アクモス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 飯島秀幸
(JASDAQ・コード 6888)
問 合 せ 先 執行役員 経営情報管理部長 中川智章
電 話 番 号 03-3239-2377

(訂正)「平成22年6月期 決算短信」の一部訂正について

平成22年8月3日付で発表いたしました「平成22年6月期 決算短信」に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所には___を付して表示しております。

記

<訂正1>

訂正箇所 3ページ 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (情報技術事業) ① ITソリューション事業

(訂正前)

ITソリューション事業においては、企業収益の低迷の影響からシステム開発規模の縮小による常駐型技術者の勤務時間の減少やエンドユーザーの開発計画の凍結による要員の削減などにより、売上高は2,251百円(前期は売上高2,463百円、前期比8.6%減)となりました。当期首より大幅な経費削減を行っており、緊急対策として更なる経費の削減に努めた結果、営業利益は29百万円(前期は営業利益17百万円、前期比66.8%増)となりました。

(訂正後)

ITソリューション事業においては、企業収益の低迷の影響からシステム開発規模の縮小による常駐型技術者の勤務時間の減少やエンドユーザーの開発計画の凍結による要員の削減などにより、売上高は2,251百万円(前期は売上高2,463百万円、前期比8.6%減)となりました。当期首より大幅な経費削減を行っており、緊急対策として更なる経費の削減に努めた結果、営業利益は29百万円(前期は営業利益17百万円、前期比66.8%増)となりました。

<訂正2>

訂正箇所 4ページ 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (情報技術事業) ② ITサービス事業

(訂正前)

b. IT製品のテスト事業については、景気悪化による新規製品の開発が減少していることに加え、国内外のテストラボとの価格競争が激しくなっております。特に主力である規格認定試験の売上減少に加え、第三者検証関連の売上高が計画を大幅に下回ったことにより、売上高は232百万円(前期は売上高326百円、前期比28.9%減)、営業損失27百万円(前期は営業利益10百万円、前期比38百万円減)となりました。なお、IT製品のテスト事業の株式会社エクスカルは、当期の平成21年12月に近接無線伝送技術のTransfer jet(トランスファージェット)の認証試験機関(QTL)の1社として認定されました。

(訂正後)

b. IT製品のテスト事業については、景気悪化による新規製品の開発が減少していることに加え、国内外のテストラボとの価格競争が激しくなっております。特に主力である規格認定試験の売上減少に加え、第三者検証関連の売上が計画を大幅に下回ったことにより、売上高は232百万円(前期は売上高326百万円、前期比28.9%減)、営業損失27百万円(前期は営業利益10百万円、前期比38百万円減)となりました。なお、IT製品のテスト事業の株式会社エクスカルは、当期の平成21年12月に近接無線伝送技術のTransferjet(トランスファージェット)の認証試験機関(QTL)の1社として認定されました。

<訂正3>

訂正箇所 4ページ 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (情報技術事業) ② ITサービス事業

(訂正前)

c. モバイルインターネットコンテンツ開発事業の株式会社アルティは、平成22年3月30日に当社が所有する株式の一部を同社の代表取締役である宮崎慈彦氏他1名に譲渡し、当社の所有比率が13.4%となったことにより、連結の範囲から除外しております。アイテム販売など1ユーザーあたりの売上高を増やす対策として月額ポイント制料金体系でのサービスの提供を開始いたしましたが、無料モデルの携帯電話向けコンテンツサービスの拡大による影響を受け、売上高は137百万円(前期は売上高198百万円、前期比30.7%減)、営業損失43百万円(前期は営業損失14百万円、前期比58百万円減)となりました。

(訂正後)

c. モバイルインターネットコンテンツ開発事業の株式会社アルティは、平成22年3月30日に当社が所有する株式の一部を同社の代表取締役である宮崎慈彦氏他1名に譲渡し、当社の所有比率が13.4%となったことにより、連結の範囲から除外しております。アイテム販売など1ユーザーあたりの売上高を増やす対策として月額ポイント制料金体系でのサービスの提供を開始いたしましたが、無料モデルの携帯電話向けコンテンツサービスの拡大による影響を受け、売上高は137百万円(前期は売上高198百万円、前期比30.7%減)、営業損失43百万円(前期は営業損失14百万円、前期比28百万円減)となりました。

以 上

各 位

会 社 名 アクモス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 飯島秀幸
(JASDAQ・コード 6888)
問 合 せ 先 執行役員 経営情報管理部長 中川智章
電 話 番 号 03-3239-2377

(訂正)「平成22年6月期 決算短信」の一部訂正について

平成22年8月3日付で発表いたしました「平成22年6月期 決算短信」に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所には___を付して表示しております。

記

<訂正1>

訂正箇所 6ページ 1.経営成績 (4) 事業等のリスク ② タイトル

(訂正前)

②特定事業分野の顧客に対する売上依存度に係るリスク

(訂正後)

②契約の解除、中途解約に係るリスク

<訂正2>

訂正箇所 6ページ 1.経営成績 (4) 事業等のリスク ③

(訂正前)

③契約の解除、中途解約に係るリスク

情報技術事業においては、システム開発や検証試験を通じ、顧客の重要な情報の提供を受けており、また、多くの個人情報の取扱いをともなう事業活動を行っております。情報漏えいや個人情報の保護には最善を尽くしておりますが、万一漏洩や個人情報の流失等の事象が生じた場合には補償等の問題が生じる可能性があります。

(訂正後)

③特定事業分野の顧客に対する売上依存度に係るリスク

当社のITソリューション事業については、特定の総合電機メーカー及びそのグループ企業の顧客に売上が集中しております。業種は分散しておりますが、顧客企業の業績や契約内容の変更などにより売上が変動するリスクがあります。

<訂正3>

訂正箇所 53ページ 5.【個別財務諸表】(7)【個別財務諸表に関する注記事項】(リース取引関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,262千円 1年超 8,360千円 <hr style="width: 100%;"/> 合計 18,623千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,832千円 1年超 3,978千円 <hr style="width: 100%;"/> 合計 8,360千円

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,262千円 1年超 8,360千円 <hr style="width: 100%;"/> 合計 18,623千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,382千円 1年超 3,978千円 <hr style="width: 100%;"/> 合計 8,360千円

以 上

各 位

会 社 名 アクモス株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 飯島秀幸
 (J A S D A Q ・ コード 6 8 8 8)
 問 合 せ 先 執行役員 経営情報管理部長 中川智章
 電 話 番 号 0 3 - 3 2 3 9 - 2 3 7 7

(訂正)「平成 22 年 6 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 22 年 8 月 3 日付で発表いたしました「平成 22 年 6 月期 決算短信」に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所には__を付して表示しております。

記

<訂正 1>

訂正箇所 37 ページ 4.【連結財務諸表】(8)【連結財務諸表に関する注記事項】(有価証券関係)

当連結会計年度(平成 22 年 6 月 30 日)

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 21 年 7 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日)

(訂正前)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
<u>4,608</u>	909	—

(訂正後)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	<u>5,519</u>	909	—

<訂正 2>

訂正箇所 39 ページ 4.【連結財務諸表】(8)【連結財務諸表に関する注記事項】(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成 21 年 7 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日)

3. 被取得企業の取得価額及びその内訳

(訂正前)

取得の対価	現金	<u>17,447</u> 千円
取得原価		<u>17,447</u> 千円

(訂正後)

取得の対価	現金	<u>17,442</u> 千円
取得原価		<u>17,442</u> 千円

以 上



平成22年6月期 決算短信

平成22年8月3日
上場取引所 JQ

上場会社名 アクモス株式会社
コード番号 6888 URL <http://www.acmos.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営情報管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年9月27日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 飯島 秀幸
(氏名) 中川 智章
TEL 03-3239-2377
有価証券報告書提出予定日 平成22年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	3,911	△30.8	△105	—	△66	—	41	—
21年6月期	5,651	△23.4	△108	—	△122	—	△469	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	432.63	—	2.9	△2.3	△2.7
21年6月期	△4,740.36	—	△27.5	△3.3	△1.9

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 一百万円 21年6月期 △265百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	2,301	1,571	64.2	15,229.13
21年6月期	3,465	1,597	41.5	14,821.24

(参考) 自己資本 22年6月期 1,477百万円 21年6月期 1,437百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	168	△190	△467	1,011
21年6月期	37	△15	173	1,500

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,600	△19.7	△50	—	△53	—	△44	—	△453.63
通期	3,300	△15.6	36	—	30	—	30	△28.5	309.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 株式会社マックスサポート、株式会社アルティ)

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 102,154株 21年6月期 102,154株

② 期末自己株式数 22年6月期 5,159株 21年6月期 5,159株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	2,239	△11.4	44	3.8	72	2.4	23	—
21年6月期	2,526	85.9	42	△67.3	70	△65.7	△357	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	237.14	—
21年6月期	△3,615.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年6月期	1,881		1,248		66.3		12,867.98	
21年6月期	2,157		1,224		56.7		12,621.08	

(参考) 自己資本 22年6月期 1,248百万円 21年6月期 1,224百万円

2. 23年6月期の個別業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,320	33.8	△6	—	△10	—	△15	—	△154.65
通期	2,600	16.1	90	102.0	80	10.5	75	226.1	773.24

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成21年7月1日～平成22年6月30日、以下「当期」という。)におけるわが国経済は、景気対策効果や、欧州の一部諸国における財政問題など不安定な要因があるものの、中国等の新興国による海外の景気回復の影響により、緩やかな景気回復がみられました。情報技術事業においても、情報設備への投資は回復しておりますが、全体的な情報投資額の水準は依然として低い状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは「減収でも収益の出る体制」を目指し、大幅な経費の見直しを実施すると共に、営業活動の強化に努めてまいりました。需要の減退による影響と、子会社の売却による事業規模の縮小により、当期の売上高は3,911百万円となり、前連結会計年度(以下、「前期」という。)の売上高5,651百万円に対し1,740百万円の減少(前期比30.8%減)となりました。営業損失は105百万円と前期の営業損失108百万円に比べ3百万円改善いたしました。経費の見直しを進めた結果、販管費の総額は1,376百万円(前期は販管費の総額2,108百万円、731百万円の減少)と改善しております。

前期の経常損失122百万円に対し、当期は経常損失66百万円となりました。これは主に前期まで持分法適用会社であった株式会社エスピーシーが当期より持分法非適用会社となったことにより、前期に営業外費用に計上した持分法による投資損失23百万円の計上がなくなったこと、及び営業外収益に保険解約返戻金16百万円の計上があったこと等によるものです。

主な特別損益項目では、特別利益に株式会社アルティ、株式会社マックスサポート及びアクシスコンサルティング株式会社3社の株式を売却したことによる子会社株式売却益134百万円、特別損失に株式会社エクスカルに係る事業再構築引当金繰入額21百万円を特別損失に計上しております。法人税等25百万円、少数株主利益△46百万円を計上後の当期純利益は41百万円となりました。前期の子会社等ののれんにかかる減損損失等の特別損失の影響がなくなり、前期の当期純損失469百万円から大きく改善しております。

各事業セグメントにおける状況は次のとおりです。なお、当期中に発生した連結範囲の異動により、事業範囲が大きく変化したため、セグメント区分の見直しを行っております。各経営指標における前期比較の数値は、前期のセグメント情報を、当期での変更後のセグメント区分に修正した数値を元に算出しております。詳細は、4.その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更及びセグメント情報の当該箇所をご覧ください。

(情報技術事業)

① ITソリューション事業

当期より、当社の単体事業をITソリューション事業として再編いたしました。既存の連結子会社であるアクモス・アカウンティング株式会社及び期中に取得した連結子会社の日本メカトロニクス株式会社を併せ、ITソリューション事業としてセグメント区分することといたしました。

構築分野(IT基盤設計・構築)、開発分野(SI・システム開発)、サービス分野(システム運用・保守)の3つの事業領域でプロフェッショナルサービスプロバイダーとして最適なITソリューションをお客様に提供いたします。

ITソリューション事業においては、企業収益の低迷の影響からシステム開発規模の縮小による常駐型技術者の勤務時間の減少やエンドユーザーの開発計画の凍結による要員の削減などにより、売上高は2,251百万円(前期は売上高2,463百万円、前期比8.6%減)となりました。当期首より大幅な経費削減を行っており、緊急対策として更なる経費の削減に努めた結果、営業利益は29百万円(前期は営業利益17百万円、前期比66.8%増)となりました。

② ITサービス事業

当期において、既存の情報処理サービス事業、IT製品のテスト事業及びモバイルインターネットコンテンツ開発事業を併せて、ITサービス事業としてセグメント区分することといたしました。当期のITサービス事業の売上高は606百万円(前期の売上高は918百万円、前期比34.0%減)、営業損失は29百万円(前期は営業利益46百万円、前期比75百万円減)となりました。詳細は以下のとおりであります。

なお、モバイルインターネットコンテンツ開発事業の株式会社アルティについては、当社が所有する

株式を売却したことにより、当連結会計年度中に連結の範囲から除外しております。

a. 情報処理サービス事業については、景気悪化による顧客企業の経費削減傾向により、全体的に受注案件が小型化しておりますが、従来の取引企業からの受注のほか、新規顧客の開拓も順調に推移いたしました。当期では、前期における官公庁の大型案件受注による特殊要因がなくなり、売上高は大きく減少いたしました。営業利益での減少幅は他案件の受注により圧縮されました。売上高は236百万円(前期は売上高393百万円、前期比39.9%減)、営業利益41百万円(前期は営業利益50百万円、前期比17.3%減)となりました。

b. IT製品のテスト事業については、景気悪化による新規製品の開発が減少していることに加え、国内外のテストラボとの価格競争が激しくなっております。特に主力である規格認定試験の売上減少に加え、第三者検証関連の売上高が計画を大幅に下回ったことにより、売上高は232百万円(前期は売上高326百万円、前期比28.9%減)、営業損失27百万円(前期は営業利益10百万円、前期比38百万円減)となりました。なお、IT製品のテスト事業の株式会社エクスカルは、当期の平成21年12月に近接無線伝送技術のTransfer jet(トランスファージェット)の認証試験機関(QTL)の1社として認定されました。

c. モバイルインターネットコンテンツ開発事業の株式会社アルティは、平成22年3月30日に当社が所有する株式の一部を同社の代表取締役である宮崎慈彦氏他1名に譲渡し、当社の所有比率が13.4%となったことにより、連結の範囲から除外しております。アイテム販売など1ユーザーあたりの売上高を増やす対策として月額ポイント制料金体系でのサービスの提供を開始いたしました。無料モデルの携帯電話向けコンテンツサービスの拡大による影響を受け、売上高は137百万円(前期は売上高198百万円、前期比30.7%減)、営業損失43百万円(前期は営業損失14百万円、前期比58百万円減)となりました。

以上の結果、当期の情報技術事業の売上高は2,857百万円(前期比15.5%減)、営業利益0.2百万円(前期は営業利益63百万円、前期比63百万円減)となっております。

(人材事業)

エンジニア派遣事業を行っていたアクモス株式会社のテクニカルリソース事業部は、当期よりシステム開発事業と統合してITソリューション事業とし、情報技術事業に含めております。また、人材事業のアクシスコンサルティング株式会社、株式会社マックスサポート及びその子会社の株式会社マックスパートナーズは、当社が所有する株式の全てを当期中に譲渡し連結範囲から除外したため、当期末においては当社グループは人材事業を営んでおりません。当期中の人材事業の経営成績の詳細は以下のとおりであります。

① 当社は、平成22年3月9日に当社の所有していた株式会社マックスサポートの株式の全てを同社の代表取締役社長である柳沢知秀氏へ譲渡致しました。当譲渡により、株式会社マックスサポート及び同社の子会社である株式会社マックスパートナーズは当期末において連結範囲から除外となっております。当期においては平成21年7月から平成22年3月までの9ヶ月間の業績(売上高1,019百万円、営業利益6百万円)が含まれております。なお、この株式の譲渡により、連結損益計算書上、子会社株式売却益として70百万円を特別利益に計上しております。

② 当社は、平成21年9月15日付で当社の所有していたアクシスコンサルティング株式会社の全株式を、同社の代表取締役である山尾幸弘氏他1名の経営陣に譲渡致しました。同社は、雇用情勢の急激な悪化により事業環境が大きく変化し、抜本的な経営体制の見直しが急務となっております。協議の結果、MBO方式による全株式の売却により当第1四半期連結累計期間末で連結対象外となったものであります。当期においては平成21年7月から9月までの3ヶ月間の業績(売上高46百万円、営業損失23百万円)が含まれております。なお、この株式の譲渡により、連結損益計算書上、子会社株式売却益として63百万円を特別利益に計上しております。

当期の人材事業の売上高は1,065百万円(前期は売上高2,319百万円、前期比54.1%減)、営業損失17百万円(前期は営業損失66百万円)となっております。

(その他事業)

従来アクモス株式会社の管理部門については「その他事業」に区分し、全社にかかる経費は各セグメントに合理的な基準により配賦していましたが、当期のセグメント区分の変更により、全社にかかる損益を「消去又は全社」として区分し、その他の損益はITソリューション事業に区分することとしたし

ました。このため、「その他事業」のセグメント区分は廃止しております。

(次期の見通し)

次期の経営環境は、第2四半期連結累計期間までは厳しい状態が続くと見込んでおりますが、第2四半期以降の受注について増加傾向が認められることから、第3四半期連結会計期間以降では、経営環境の緩やかな回復を見込んでおります。当期中に人材事業の全ての連結子会社と情報処理事業の連結子会社1社の合計4社を連結の範囲から除外している影響から、売上高は当期の3,911百万円から15.6%減少した3,300百万円を見込んでおります。B to B型 I T ソリューション事業と I T サービス事業の連携を進め、サービスの質の向上と安定収益基盤の構築に努めます。グループ事業会社各社で営業利益黒字化を目標にしており、営業利益は36百万円(当期は営業損失105百万円)、経常利益は30百万円(当期は経常損失66百万円)、当期純利益は30百万円(当期は当期純利益41百万円、28.5%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前期に比べ1,164百万円減少し、2,301百万円となりました。総資産が減少した主な理由は、連結子会社4社の連結除外により総資産が750百万円減少していること及び借入金の返済により現金及び預金が減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,138百万円減少し730百万円となりました。負債の減少の主な理由は、連結子会社4社の連結除外により負債が693百万円減少していること及び借入金の返済及び未払費用の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、前期に比べ26百万円減少し1,571百万円となりました。純資産減少の主な理由は、連結範囲の変更に伴う少数株主持分の減少によるものです。

なお、平成21年9月25日開催の株主総会決議に基づき、欠損填補を目的として、同日を効力発生日として資本準備金を129百万円取り崩してその他資本剰余金に振り替え、その他資本剰余金を75百万円減少し、その他利益剰余金を75百万円増加させております。この資本準備金の取り崩しと欠損填補による純資産の額の変動への影響はありません。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは168百万円の増加(前期は37百万円の増加)となりました。これは主に子会社株式売却益134百万円があった一方、売上債権の減少213百万円、のれんの償却65百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは190百万円の減少(前期は15百万円の減少)となりました。これは主に子会社株式の売却による88百万円の支出(売却価額186百万円のうち現金で支払いを受けた146百万円と各社の有していた現金及び現金同等物234百万円を相殺した金額)があったこと、長期及び短期貸付により計152百万円の支出(この内にはアクシスによる貸付57百万円、マックスサポートによる貸付51百万円を含んでおります)があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは467百万円の減少(前期は173百万円の増加)となりました。これは主に短期及び長期借入206百万円があった一方、長期及び短期借入金の返済合計592百万円及び社債の償還80百万円によるものです。

以上により、当期末の現金及び現金同等物は1,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ488百万円減少しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率	51.2	48.3	50.6	41.5	64.2
時価ベースの自己資本比率	83.1	55.5	32.7	21.4	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	909.8	—	3,523.2	185.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	7.0	—	1.9	9.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、損益計算書に計上されている支払利息を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様等当社のステークホルダーの皆様に対する利益還元策を重要な政策として認識し、企業価値の向上につとめております。

株主の皆様に対する安定的な配当の実現を中長期的な重点課題として位置付け、配当原資確保のための収益力向上を図り、財政基盤の強化に努め、連結当期純利益に対する配当性向30%を目標に配当を行うことを基本方針としております。

前期において単体、連結ともに大幅な当期純損失を計上し、当期においても予想を下回る当期純利益となったため、配当余力に乏しい状態が続いております。当期においても、誠に遺憾ながら、無配とすることとなりました。

次期の配当は、業績と今後の内部留保の必要性を総合的に勘案して決定いたします。

(4) 事業等のリスク

①経営環境の変動に係るリスク

当社グループの主要事業は、景気動向等経済環境の変化による顧客企業の情報化投資の変動の影響を受けやすい傾向があり、顧客企業の景況感の変化が業績に対し影響を与える可能性があります。

②特定事業分野の顧客に対する売上依存度に係るリスク

当社グループでは、小口から大口の契約まで様々な規模の業務を行なっておりますが、特に大口の契約においては、契約期間の途中で何らかのトラブルが発生したことにより、契約の解除または解約となった場合には、当初予定していた収益を獲得することができない、又は当該契約業務にかかった経費の回収ができない等業績に影響を及ぼす可能性があります。

③契約の解除、中途解約に係るリスク

情報技術事業においては、システム開発や検証試験を通じ、顧客の重要な情報の提供を受けており、また、多くの個人情報の取扱いをとまなう事業活動を行っております。情報漏えいや個人情報の保護には最善を尽くしておりますが、万一漏洩や個人情報の流失等の事象が生じた場合には補償等の問題が生じる可能性があります。

④情報漏えい、個人情報の保護に係るリスク

情報技術事業においては、システム開発や検証試験を通じ、顧客の重要な情報の提供を受けており、また、多くの個人情報の取扱いをともなう事業活動を行っております。情報漏えいや個人情報の保護には最善を尽くしておりますが、万一漏洩や個人情報の流失等の事象が生じた場合には補償等の問題が生じる可能性があります。

⑤余剰人員、待機人員の発生に係るリスク

情報技術事業各社は、正社員を中心とした技術スタッフにより業務を行っております。受注量が大きく減少した場合には、適正な業務の割り当てを行うことができない社員が、余剰人員、待機人員となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥事業の推進者、各グループ会社の経営者に係るリスク

当社グループでは、グループ会社の規模が小さく、経営者や特定の事業または業務の推進者に業務が集中する傾向にあり、経営者や事業の推進者にかかわるリスクがあります。

⑦労務上の課題に係るリスク

当社グループ各社とも、労働基準法を遵守し、適正な労働条件の整備を行っております。組織再編等に伴い、希望退職の募集や配置転換、雇用契約内容の変更等を行う場合があります。労務上の問題については労使で協議して解決にあたりますが、場合によっては従業員との間に紛争や訴訟等が生じる可能性があります。

⑧事業投資及び子会社株式等の評価に係るリスク

当社グループでは、グループシナジーのある事業への投資を今後も継続してまいります。投資先企業の業績が計画を下回った場合には、のれん償却額などの経費が収益性に影響を与える場合があります。また、投資先企業に係る子会社株式、投資有価証券、のれんについて減損損失の適用対象となった場合には、これら資産の評価切り下げにより損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

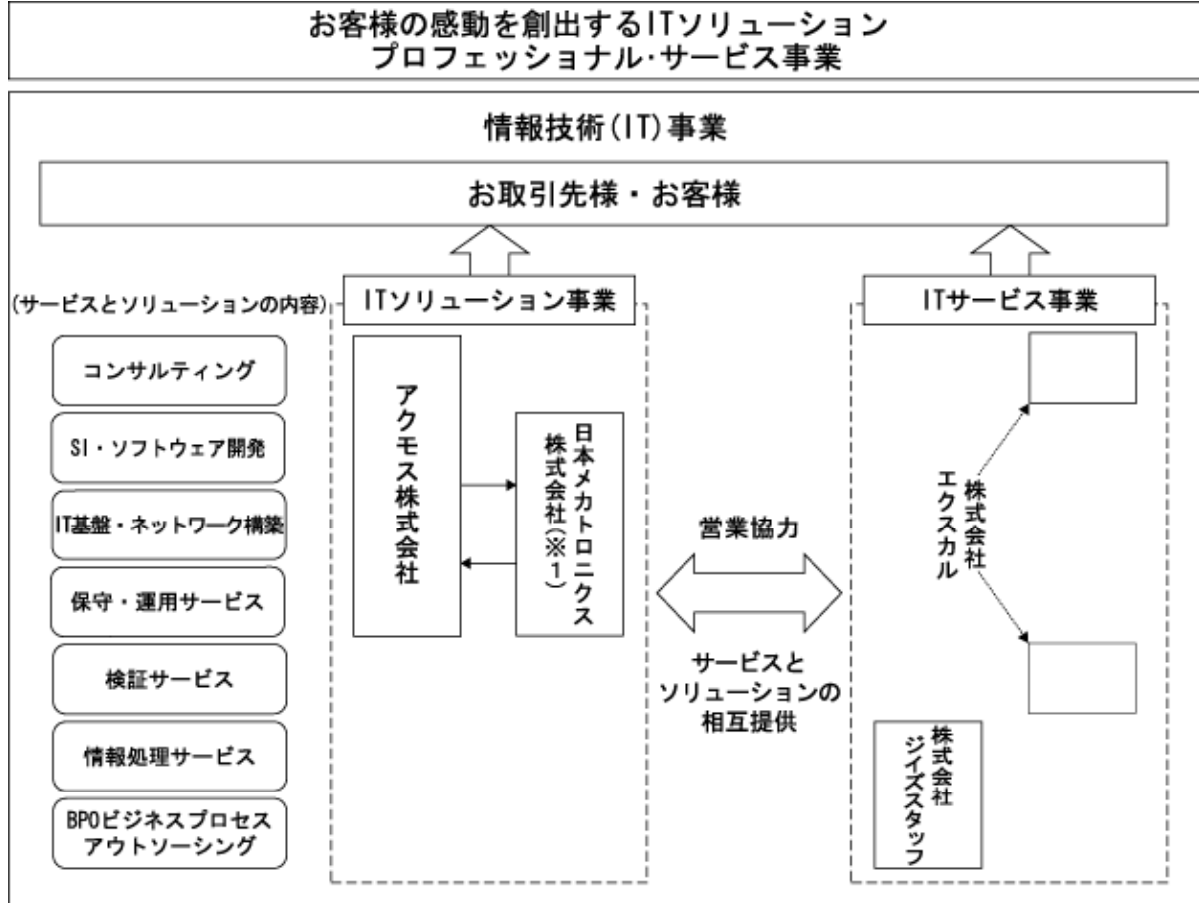
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

平成22年6月30日現在の当社グループは、当社及び連結対象子会社4社で構成され、「プロフェッショナル・サービス・プロバイダー」として、情報技術事業を主軸とする事業を展開しております。

(1) 平成22年6月30日現在の当社グループ事業系統図



※1 日本メカトロニクス株式会社は平成22年3月23日に自己株式を除く発行済株式の全てを取得し連結子会社となっております。なお、同社は平成22年7月1日よりACMOSソーシングサービス株式会社に社名を変更しております。

※2 アクモス・アカウンティング株式会社については、平成21年10月にアクモス株式会社が業務を引き継ぎ、アクモス・アカウンティング株式会社は殆ど事業活動を行っていないため上記の図には記載しておりません。

その他の主な関係会社 コンセーユ・ティ・アイ株式会社(注)

(注) コンセーユ・ティ・アイ株式会社は、上場会社が他の関係会社の関連会社である場合における当該他の会社に該当します。

(2) 事業内容

事業別セグメント	会社名	事業内容	
情報 技術 事業	I Tソリューション事業	アクモス株式会社	I Tコンサルティング オリジナルアプリケーションパッケージ 開発・販売 各種認証取得コンサルティング
		日本メカトロニクス株式会社	医療系システムの構築・保守
	I Tサービス事業	株式会社エクスカ (情報技術(IT)製品のテスト事業)	I T製品の規格認定試験サービス (USB2.0/xD-ピクチャーカード/DLNA他) 第三者検証サービス コンサルタントサービス
		株式会社ジイズスタッフ (情報処理サービス事業)	データ入力、集計、統計解析 WEBアンケート等のWEBサイト構築 キャンペーン、イベントの事務局業務

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年6月期決算短信(平成21年7月31日付)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

中長期的な会社の経営戦略は以下のとおりです。なお、目標とする経営指標につきましては、「②中期経営計画 <定量目標>」をご覧ください。

①中期事業計画(2009年6月期～2011年6月期) レビュー

当社グループは、経済環境の変化に対応した体制づくりと安定的成長を目指して、毎年中期事業計画を見直しております。平成21年9月8日に発表いたしました中期事業計画の進捗状況は以下のとおりとなっております。

(数値目標進捗)

当連結会計年度の売上高は3,911百万円(計画は5,000百万円)、経常利益は△66百万円(計画は200百万円)となりました。当連結会計年度中に人材事業のアクシスコンサルティング株式会社、株式会社マックスサポート及び株式会社マックスパートナーズの3社と、情報技術事業の株式会社アルティの合計4社が連結の範囲から除外され、代わって連結の範囲に、日本メカトロニクス株式会社が情報技術事業へ加わることとなりました。当連結会計年度の経営成績については、1 経営成績に記載しておりますのでご参照ください。

(事業分野別重点目標)

<情報技術事業>

減収でも収益の出る体制を目指し、需要減に対応したバランス重視の体制構築とグループ事業の連携強化を重点目標としてまいりました。コア事業への選択と集中のもと、コンシューマー向けビジネスを営む株式会社アルティの株式を譲渡して連結の範囲から除外した一方、システム開発事業の日本メカトロニクス株式会社を取得し、連結の範囲に加えました。

数値目標については、経費削減を引き続き実施しておりますが、厳しい事業環境の中、想定していた収益を獲得することができず、経常利益の目標を達成することができませんでした。

グループの連携強化については、当連結会計年度より、グループ戦略会議を定期的開催し、グループ戦略方針の共有、情報交換、営業協力等を一層密に行う体制を整えております。

<人材事業>

人材派遣・人材アウトソーシング事業の株式会社マックスサポート及び株式会社マックスパートナーズでは、物流・メディア等に特化し、専門性を高めて黒字化を実現すること、人材紹介事業のアクシスコンサルティング株式会社は、お客様との信頼関係を強化し、収益構造を再構築することを重点目標としてまいりました。しかし、情報技術事業のコア事業への選択と集中のもといずれの事業も当連結会計年度において連結の範囲から除外いたしました。

<戦略的M&Aによる新規事業>

当連結会計年度において、技術面及び営業面でのシナジー効果を期待し、システム開発事業の日本メカトロニクス株式会社を取得いたしました。今後も有望な事業会社については、戦略的M&Aにより連結対象となる企業を取得してまいります。

②中期経営計画(2011年6月期～2013年6月期)

グループ事業の大幅再編により、従来の中期事業計画は2010年6月期までとし、当連結会計年度までの実績と、経済環境の変化を見越して、2011年6月期からの3年間について新たな中期経営計画を策定いたしました。

当連結会計年度までの「減収でも収益の出る体制作り」による守り重視の方針から、新しい中期経営計画においては、「守りから攻めへ」の転換を打ち出しております。中堅ITソリューションベンダーとしての事業基盤を確立して安定収益を確保し、2期連続して営業損失を計上している現状から、早期営業黒字化を目指します。

M&A戦略については、変更はありません。今後も有望な事業会社については、戦略的なM&Aにより連結対象となる企業を取得してまいります。

M&Aの対象企業の選定にあたっては、

- 1) 専門サービス事業会社であること
- 2) 経常利益基準で黒字であること
- 3) コンプライアンスを重視した経営の透明性

以上の3つの基本条件を重視し、対象企業の収益力、成長性を勘案して選定してまいります。

<定性目標>

お客様から選択して頂ける企業となるべく、次の基本方針を定めました。

- 1) グループ連携により、お客様の多様な要望に応える体制の整備
- 2) 安定収益の確保、営業キャッシュ・フローの増加
- 3) 持続的成長のための人財力、技術力の強化

各事業別の戦略は次のとおりです。

事業名	重点目標
ITソリューション事業	1. 構築分野、サービス分野でさらなる成長に挑戦 2. 安定収益の確保、営業利益の改善 3. 人財力の強化
ITサービス事業	1. お客様のニーズにあったソリューション提案型の受注体制への転換 2. 専門コアサービス領域の確立 3. 事業再構築、収益基盤の回復

<定量目標>

当連結会計年度において人材事業のセグメントに属する連結子会社3社全てと情報技術事業の連結子会社1社が連結の範囲から除外されたため、2011年6月期の数値目標は、前連結会計年度まで掲げておりました中期事業計画(2009年-2011年)における数値目標に比べ減額しております。

	2011年6月期計画	2012年6月期計画	2013年6月期計画
売上高	3,300百万円(5,500百万円)	3,900百万円	5,000百万円
経常利益	30百万円(150百万円)	115百万円	200百万円
当期純利益	30百万円(70百万円)	80百万円	160百万円

※()内は、前連結会計年度まで掲げておりました中期事業計画(2009年-2011年)における数値目標であります。

各事業の定量目標は以下のとおりであります。なお、各数値は連結相殺される数値を含んだものとなっております。

(単位:百万円)

連結相殺前セグメント別 売上高&営業利益		2011年6月期	2012年6月期	2013年6月期
ITソリューション	売上高	2,871	3,448	4,489
	営業利益	90	173	282
ITサービス	売上高	494	565	650
	営業利益	1	27	53

(3) 会社の対処すべき課題

「私たちアクモスグループはお客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供します。」という経営理念に基づき、一人一人がプロフェッショナルサービスプロバイダーとしての自覚を持ち、お客様の期待値を超えるプロフェッショナルサービス事業を推進し、収益力の向上を図り安定的かつ持続的な配当を実現するため、事業の収益性を高め剰余金の確保に努めます。

内部統制の整備、運用、評価、改善を推進し、適正な財務報告を行える組織体制の整備に努めてまいります。

また、当社は、社会的責任を果たすため、情報セキュリティシステム、個人情報保護など各マネジメ

ントシステムに基づき、コンプライアンスを重視した健全で真摯な企業活動を行います。社会的な責任がある企業として、「私たちにもできる身近な社会貢献」をテーマに、ささやかでも継続して行える社会貢献を果たしてまいります。

グループ全社及び事業別の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

<グループ全社>

前連結会計年度及び当連結会計年度はそれぞれ営業損失108百万円及び営業損失105百万円であり、2期連続での営業損失となっております。のれん償却額が前連結会計年度では79百万円、当連結会計年度では65百万円発生しており、営業利益の引き下げ要因となっております。2011年6月期においても年間55百万円のものれん償却額の計上が見込まれているため、グループ各社が営業黒字を確保した上で、グループ合計でのれん償却額を超える営業利益を獲得し、連結営業利益を計上できるよう努めてまいります。

<情報技術事業>

① I Tソリューション事業

アクモス株式会社、日本メカトロニクス株式会社及びアクモス・アカウンティング株式会社の3社をI Tソリューション事業としてセグメントを変更いたしました。

平成22年6月期までの守り重視の方針から、積極的な営業を展開するため、営業力の強化を図ると共に、自らの技術力の向上と協力会社とのアライアンスの強化により問題解決の幅を広げ、お客様から選ばれる会社となるよう努めてまいります。

また、従来から引き続き、顧客からの信頼性向上を目的として、情報漏えいへの対策、コンプライアンスの徹底に取り組みます。情報セキュリティマネジメントシステム（I SMS）のほか、プライバシーマークの運用手順の徹底及び教育により個人情報の保護に努めるとともに、品質方針を遵守し、お客様から信頼される業務品質の向上に継続して努めてまいります。

② I Tサービス事業

株式会社エクスカル及び株式会社ジイズスタッフの2社をI Tサービス事業としてセグメント変更いたしました。

株式会社エクスカルが営むI T製品のテスト事業においては、事業規模の見直しと再構築により機動的な事業体制の整備を行ってまいります。また、将来の収益源となる規格認証の分野を早期に選定し、認証機関としての認定を受けるための体制の整備を進めてまいります。営業基盤を強化するため、他の企業とアライアンスを含め連携を進めてまいります。また、DLNA（デジタルリビングネットワークアライアンス）のアジア圏での新規試験機関の認定による競合の発生やUSB等規格認定の価格競争の激化など、事業を取り巻く状況の変化に柔軟に対応できる体制を構築いたします。第三者検証については、これまで規格認証で獲得したお客様を中心に行ってきた顧客開拓を拡大し、グループ企業とも協調しながらの営業展開を進めてまいります。

株式会社ジイズスタッフが営む情報処理サービス事業においては、既存顧客に対する営業の深堀りを行い、新たなニーズを収集し、リピート注文を促してまいります。また、従来のノウハウを生かした商品パッケージの開発や付加価値のある業務品質の確保により、価格競争に負けない体制づくりを目指してまいります。また、業務の効率化と従業員の定着により今後の組織拡大の基礎を作ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,657,742	1,174,947
受取手形及び売掛金	806,832	395,731
商品及び製品	1,041	—
仕掛品	28,021	15,998
原材料及び貯蔵品	629	168
前払費用	27,460	15,959
短期貸付金	—	5,332
未収入金	31,487	812
繰延税金資産	15,132	12,073
その他	6,713	2,318
貸倒引当金	△6,488	△2,341
流動資産合計	2,568,573	1,621,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 304,721	※1 271,396
減価償却累計額	△133,587	△135,767
建物及び構築物（純額）	171,134	135,628
工具、器具及び備品	166,917	111,354
減価償却累計額	△121,979	△83,810
工具、器具及び備品（純額）	44,938	27,544
土地	※1 77,499	※1 68,836
有形固定資産合計	293,572	232,009
無形固定資産		
のれん	386,828	324,108
ソフトウエア	46,406	10,964
電話加入権	5,376	1,481
無形固定資産合計	438,611	336,554
投資その他の資産		
投資有価証券	19,073	18,069
敷金及び保証金	122,222	61,977
長期前払費用	3,549	—
長期貸付金	—	30,772
その他	20,289	1,040
貸倒引当金	—	△30
投資その他の資産合計	165,134	111,829
固定資産合計	897,318	680,392
資産合計	3,465,892	2,301,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,859	56,744
短期借入金	255,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 341,797	※1 78,360
1年内償還予定の社債	80,000	—
預り金	24,601	14,753
未払金	79,071	48,741
未払費用	265,034	188,424
未払法人税等	13,544	21,836
未払消費税等	13,177	16,336
賞与引当金	21,810	20,252
前受金	—	20,758
事業再構築引当金	—	21,200
その他	45,408	—
流動負債合計	1,224,303	487,409
固定負債		
長期借入金	※1 484,050	※1 235,220
社債	160,000	—
その他	—	7,620
固定負債合計	644,050	242,840
負債合計	1,868,353	730,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,252,050	1,176,282
利益剰余金	△453,075	△338,691
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,438,313	1,476,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△727	220
評価・換算差額等合計	△727	220
少数株主持分	159,952	93,994
純資産合計	1,597,538	1,571,144
負債純資産合計	3,465,892	2,301,393

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	5,651,435	3,911,394
売上原価	3,651,051	2,640,446
売上総利益	2,000,383	1,270,948
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,108,527	※1, ※2 1,376,617
営業損失(△)	△108,143	△105,669
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,566	2,946
保険解約返戻金	—	16,435
助成金収入	—	7,216
還付金等	—	15,567
その他	28,610	15,678
営業外収益合計	31,176	57,844
営業外費用		
支払利息	19,791	17,190
持分法による投資損失	23,481	—
その他	2,429	1,237
営業外費用合計	45,702	18,428
経常損失(△)	△122,670	△66,252
特別利益		
子会社株式売却益	—	134,138
固定資産売却益	※3 1,225	※3 —
賞与引当金戻入額	—	5,960
投資有価証券売却益	—	909
その他	—	205
特別利益合計	1,225	141,214
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,037	※4 1,917
固定資産売却損	※5 —	※5 62
たな卸資産評価損	—	1,041
投資有価証券評価損	9,230	1,249
持分法による投資損失	※7 241,920	※7 —
事務所移転費用	—	6,694
特別退職金	—	12,126
契約解除損失	—	5,150
減損損失	※6 85,138	※6 —
事業再構築引当金繰入額	—	21,200
その他	16,605	4,977
特別損失合計	356,932	54,418
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△478,377	20,542
法人税、住民税及び事業税	24,480	23,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
法人税等調整額	1,663	2,030
法人税等合計	26,144	25,217
少数株主利益	△35,383	△46,638
当期純利益又は当期純損失(△)	△469,138	41,962

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	693,250	693,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	693,250	693,250
資本剰余金		
前期末残高	1,252,050	1,252,050
当期変動額		
欠損填補	—	△75,768
当期変動額合計	—	△75,768
当期末残高	1,252,050	1,176,282
利益剰余金		
前期末残高	46,422	△453,075
当期変動額		
欠損填補	—	75,768
剰余金の配当	△30,354	—
当期純利益	△469,138	41,962
連結範囲の変動	△4	△3,347
当期変動額合計	△499,497	114,383
当期末残高	△453,075	△338,691
自己株式		
前期末残高	△16,810	△53,911
当期変動額		
自己株式の取得	△37,101	—
当期変動額合計	△37,101	—
当期末残高	△53,911	△53,911
株主資本合計		
前期末残高	1,974,912	1,438,313
当期変動額		
剰余金の配当	△30,354	—
当期純利益	△469,138	41,962
連結範囲の変動	△4	△3,347
自己株式の取得	△37,101	—
当期変動額合計	△536,598	38,615
当期末残高	1,438,313	1,476,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△608	△727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	947
当期変動額合計	△118	947
当期末残高	△727	220
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△608	△727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	947
当期変動額合計	△118	947
当期末残高	△727	220
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	201, 148	159, 952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41, 196	△65, 957
当期変動額合計	△41, 196	△65, 957
当期末残高	159, 952	93, 994
純資産合計		
前期末残高	2, 175, 452	1, 597, 538
当期変動額		
剰余金の配当	△30, 354	—
当期純利益	△469, 138	41, 962
連結範囲の変動	△4	△3, 347
自己株式の取得	△37, 101	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41, 315	△65, 010
当期変動額合計	△577, 913	△26, 394
当期末残高	1, 597, 538	1, 571, 144

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△478,377	20,542
減価償却費	56,872	40,637
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△706	△3,147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,063	△6,148
持分法による投資損益 (△は益)	265,402	—
のれん償却額	79,937	65,724
減損損失	85,138	—
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△134,138
受取利息及び受取配当金	△2,566	△2,946
支払利息	19,791	17,190
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,230	1,249
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△909
子会社清算損益 (△は益)	466	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,225	62
固定資産除却損	4,011	1,917
売上債権の増減額 (△は増加)	117,633	213,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,831	13,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,106	△27,467
その他の資産の増減額 (△は増加)	28,582	△14,943
その他の負債の増減額 (△は減少)	△62,065	12,092
小計	134,465	196,062
利息及び配当金の受取額	4,419	2,778
利息の支払額	△22,368	△17,252
法人税等の支払額	△79,026	△12,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,489	168,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44,431	△114,130
定期預金の払戻による収入	29,002	108,130
有形固定資産の取得による支出	△32,674	△2,882
有形固定資産の売却による収入	2,272	158
無形固定資産の取得による支出	△22,192	△814
無形固定資産の売却による収入	2,133	—
敷金及び保証金の差入による支出	△11,547	△5,593
敷金及び保証金の回収による収入	9,330	43,658
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	12,061
子会社の清算による収入	58,600	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△88,383
投資有価証券の取得による支出	△4,900	—
投資有価証券の売却による収入	—	6,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
短期貸付けによる支出	△1,130	△40,000
短期貸付金の回収による収入	—	3,895
長期貸付けによる支出	—	△112,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,536	△190,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	745,000	135,000
短期借入金の返済による支出	△695,000	△245,000
長期借入れによる収入	479,000	71,000
長期借入金の返済による支出	△148,094	△347,990
社債の償還による支出	△100,000	△80,000
配当金の支払額	△29,241	—
自己株式の取得による支出	△37,101	—
少数株主への配当金の支払額	△41,382	—
リース債務の返済による支出	—	△408
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,181	△467,398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	195,133	△488,920
現金及び現金同等物の期首残高	1,364,667	1,500,686
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△59,114	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,500,686	※1 1,011,766

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7 社 主な連結子会社名 アクモス・アカウンティング株式 会社 アクシスコンサルティング株式会 社 株式会社アルティ 株式会社エクスカ ル 株式会社マックスサポ ート 株式会社ジイズスタッ フ 他 株式会社マックスサポ ートの 子会社 1 社 データ・ブリッジ株式会社は平成 20年12月26日に清算結了して おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4 社 主な連結子会社名 アクモス・アカウンティング株式 会社 株式会社エクスカ ル 株式会社ジイズスタッ フ 日本メカトロニクス株式会社</p> <p>平成21年9月15日付で当社の所有 していたアクシスコンサルティ ング株式会社の株式の全てを同 社の 経営陣に譲渡し、連結の範囲 から除外しております。 平成22年3月9日に当社の所有 していた株式会社マックスサポ ートの株式の全てを同社の代 表取締役 社長である柳沢知秀氏へ譲 渡し、 同社及び同社の子会社1社を 連結 の範囲から除外して おります。 平成22年3月30日に当社の 所有 していた株式会社アルティの 株式 1,178株のうち920株を同 社の代 表取締役社長である宮崎慈彦 氏他1 名へ譲渡し、連結の範囲 から除外 して おります。 平成22年3月23日に日本メ カト ロニクス株式会社の自己株式 以外 の発行済株式全てを取得し、 連結 の範囲に含めて おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社 会社等の名称 株式会社エスピー シー</p> <p>(2) 持分法適用会社については、決 算 日が連結決算日と異なるた め、同 社の事業年度にかかる財務諸 表を 使用して おります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 数 1 社 会社等の名称 株式会社マックスアルファ</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 株式 会社マックスアルファは、平 成 21年6月15日設立で、当期純 利益 及び利益剰余金に及ぼす影 響が 軽微であり、かつ、全体とし て も重要性がないため、持分 法 の適用 から除外して おります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社 当連結会計年度より、連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がない株式会社エスピー シーを 持分法の範囲から除外して あり ます。なお、当該株式につ いて は平成 22年6月24日に全株式を同 社の 代表取締役である鈴山行史氏 へ 譲渡し して あり ます。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>決算日の異なる連結子会社 4 社 (1)子会社の決算日現在の財務諸表を使用 決算日 3月31日 株式会社アルティ 株式会社ジイズスタッフ 連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。</p> <p>(2)仮決算を行なっている連結子会社 決算日12月31日 株式会社エクスカル 決算日 4月30日 株式会社マックスパートナーズ なお、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行なっており、平成20年7月1日から平成21年6月30日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書及び平成21年6月30日現在の貸借対照表を使用しております。 なお、その他の連結会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>決算日の異なる連結子会社 2 社 (1)子会社の決算日現在の財務諸表を使用 決算日 3月31日 株式会社ジイズスタッフ 連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。</p> <p>(2)仮決算を行なっている連結子会社 決算日12月31日 株式会社エクスカル なお、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行なっており、平成21年7月1日から平成22年6月30日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書及び平成22年6月30日現在の貸借対照表を使用しております。 なお、その他の連結会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (売買目的有価証券) 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (売買目的有価証券) 同左 (その他有価証券) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
	<p>たな卸資産 総平均法による原価法によっております。 但し、仕掛品のうち開発受託にかかる仕掛品については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～38年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <hr/> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 支給見込額基準に基づいて算定しております。</p> <hr/> <p>(ニ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 将来のキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 (ホ)その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>事業再構築引当金 一部の連結子会社において、事業再構築にかかる損失に備えるため、合理的に算定した損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、10年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(セグメント区分の変更)</p> <p>当連結会計年度より、人材事業に区分していた株式会社ジイズスタッフを情報処理事業に、経営コンサルティング事業として独立した事業区分に区分していたアクモス・アカウンティング株式会社をその他事業へそれぞれセグメント区分の変更を行うとともに、経営コンサルティング事業の区分を廃止いたしました。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(セグメント区分の変更)</p> <p>当連結会計年度より、セグメント区分の大区分を情報技術事業及び人材事業の2区分とし、その他事業を廃止いたしました。</p> <p>また情報技術事業をITソリューション事業及びITサービス事業の2つの中区分といたしました。</p> <p>前連結会計年度まで人材事業に区分していたアクモス株式会社の旧TR事業部、その他事業に区分していたアクモス株式会社の管理部門及びアクモス・アカウンティング株式会社、当連結会計年度に取得した日本メカトロニクス株式会社は、情報技術事業のITソリューション事業の中に取込んでおります。</p> <p>前連結会計年度まで合理的な基準で各事業に配賦していた全社にかかる経費、及びアクモス管理部門の収益として計上していた全社にかかる収益は、消去又は全社に集計することといたしました。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ594千円、21,042千円、1,223千円です。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました、「業務管理費返還損」(当連結会計年度399千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 _____</p>	<p>1 _____</p> <p>2 _____</p> <p>3 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示されておりました「保険解約返戻金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている保険解約返戻金は3,012千円です。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">94,307千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">77,499千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">185,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済予定額を含む)</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>当社の子会社(株)マックスサポートにおいて過去に徴収していた業務管理費について返還手続きが進んでおり、支払対応予定最大約9,000万円の見込みに対し、平成21年6月30日現在の支払実績は、3,458万円であります。</p> <p>従いまして、当該差額5,542万円が偶発債務となる可能性があります。</p>	建物	94,307千円	土地	77,499千円	上記に対応する債務		長期借入金	185,000千円	(一年以内返済予定額を含む)		<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">91,206千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">68,836千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済予定額を含む)</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	建物	91,206千円	土地	68,836千円	上記に対応する債務		長期借入金	140,000千円	(一年以内返済予定額を含む)	
建物	94,307千円																				
土地	77,499千円																				
上記に対応する債務																					
長期借入金	185,000千円																				
(一年以内返済予定額を含む)																					
建物	91,206千円																				
土地	68,836千円																				
上記に対応する債務																					
長期借入金	140,000千円																				
(一年以内返済予定額を含む)																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45,213千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">76,261千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">167,392千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">775,799千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">131,583千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">67,404千円</td></tr> <tr><td>不動産賃料</td><td style="text-align: right;">180,962千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">72,816千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">115,657千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,177千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">67,059千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれるもの</td><td style="text-align: right;">6,177千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用に含まれるもの</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の明細は下記の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品に係る売却益</td><td style="text-align: right;">1,225千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の明細は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物に係る除却損</td><td style="text-align: right;">2,184千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品に係る除却損</td><td style="text-align: right;">1,852千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 減損損失の内訳 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>PC教室 勝田校</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">240千円</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td>PC教室 勝田校</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">84,704千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店、事業所、施設を最小単位としております。</p> <p>減損対象としたのれん及び建物及び構築物については、取得時に検討していた事業計画において、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、85,138千円を減損損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は原則として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを中期金利の0.8%で割り引いて算定しております。</p> <p>※7 特別損失に計上した持分法による投資損失は、持分法適用関連会社ののれん相当額の減損処理によるものであります。</p>	減価償却費	45,213千円	広告宣伝費	76,261千円	役員報酬	167,392千円	給料手当	775,799千円	法定福利費	131,583千円	賞与	67,404千円	不動産賃料	180,962千円	旅費交通費	72,816千円	支払手数料	115,657千円	研究開発費	6,177千円	のれん償却費	67,059千円	一般管理費に含まれるもの	6,177千円	当期製造費用に含まれるもの	—千円	工具器具備品に係る売却益	1,225千円	建物及び構築物に係る除却損	2,184千円	工具器具備品に係る除却損	1,852千円	場所	用途	種類	減損金額	当社	PC教室 勝田校	のれん	240千円	当社	PC教室 勝田校	建物及び構築物	194千円	当社	—	のれん	84,704千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,238千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">24,603千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">131,546千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">517,215千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">96,295千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">20,189千円</td></tr> <tr><td>不動産賃料</td><td style="text-align: right;">114,905千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">49,816千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">88,115千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">7,189千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">65,724千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれるもの</td><td style="text-align: right;">7,189千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用に含まれるもの</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の明細は以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物に係る除却損</td><td style="text-align: right;">181千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品に係る除却損</td><td style="text-align: right;">1,735千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の明細は下記の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品に係る売却損</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>	減価償却費	31,238千円	広告宣伝費	24,603千円	役員報酬	131,546千円	給料手当	517,215千円	法定福利費	96,295千円	賞与	20,189千円	不動産賃料	114,905千円	旅費交通費	49,816千円	支払手数料	88,115千円	研究開発費	7,189千円	のれん償却費	65,724千円	一般管理費に含まれるもの	7,189千円	当期製造費用に含まれるもの	—千円	建物及び構築物に係る除却損	181千円	工具器具備品に係る除却損	1,735千円	工具器具備品に係る売却損	62千円
減価償却費	45,213千円																																																																																
広告宣伝費	76,261千円																																																																																
役員報酬	167,392千円																																																																																
給料手当	775,799千円																																																																																
法定福利費	131,583千円																																																																																
賞与	67,404千円																																																																																
不動産賃料	180,962千円																																																																																
旅費交通費	72,816千円																																																																																
支払手数料	115,657千円																																																																																
研究開発費	6,177千円																																																																																
のれん償却費	67,059千円																																																																																
一般管理費に含まれるもの	6,177千円																																																																																
当期製造費用に含まれるもの	—千円																																																																																
工具器具備品に係る売却益	1,225千円																																																																																
建物及び構築物に係る除却損	2,184千円																																																																																
工具器具備品に係る除却損	1,852千円																																																																																
場所	用途	種類	減損金額																																																																														
当社	PC教室 勝田校	のれん	240千円																																																																														
当社	PC教室 勝田校	建物及び構築物	194千円																																																																														
当社	—	のれん	84,704千円																																																																														
減価償却費	31,238千円																																																																																
広告宣伝費	24,603千円																																																																																
役員報酬	131,546千円																																																																																
給料手当	517,215千円																																																																																
法定福利費	96,295千円																																																																																
賞与	20,189千円																																																																																
不動産賃料	114,905千円																																																																																
旅費交通費	49,816千円																																																																																
支払手数料	88,115千円																																																																																
研究開発費	7,189千円																																																																																
のれん償却費	65,724千円																																																																																
一般管理費に含まれるもの	7,189千円																																																																																
当期製造費用に含まれるもの	—千円																																																																																
建物及び構築物に係る除却損	181千円																																																																																
工具器具備品に係る除却損	1,735千円																																																																																
工具器具備品に係る売却損	62千円																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,155	—	1	102,154

(変動事由の概要)

「会社法」の施行により端株制度が廃止され、当社の端株は「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の定めにより経過措置として存続しておりました。しかしながら、平成20年9月26日開催の株主総会における定款変更の決議により、平成20年11月1日をもって当社における端株制度を廃止したため、発行済株式数が1株減少しております。

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	972	4,187	—	5,159

(変動事由の概要)

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、自己株式の取得のための市場買付により取得したものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	30,354	300	平成20年6月30日	平成20年9月29日

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,154	—	—	102,154

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,159	—	—	5,159

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,657,742千円	現金及び預金勘定 1,174,947千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △157,056千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △163,181千円
現金及び現金同等物 1,500,686千円	現金及び現金同等物 1,011,766千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	情報技術 (千円)	人材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,223,315	2,419,924	8,195	5,651,435	—	5,651,435
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	50,743	64,995	115,738	(115,738)	—
計	3,223,315	2,470,668	73,190	5,767,173	(115,738)	5,651,435
営業費用	2,963,667	2,683,370	160,289	5,807,326	(47,747)	5,759,578
営業利益又は 営業損失(△)	259,647	△212,701	△87,099	△40,153	(67,990)	△108,143
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	896,557	918,031	1,896,625	3,711,214	(245,321)	3,465,892
減価償却費	33,241	19,315	4,314	56,872	—	56,872
減損損失	434	—	84,704	85,138	—	85,138
資本的支出	30,018	23,198	1,650	54,867	—	54,867

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 情報技術事業……………システム開発事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業、
IT製品の検証、テスト事業、情報処理サービス事業

(2) 人材事業……………人材派遣事業、人材紹介事業、人材アウトソーシング、
人材採用代行・コンサルティング事業(※)

※人材採用代行・コンサルティング事業については平成20年8月31日付で事業から撤退しております。

(3) その他事業……………グループ統括事業等

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

	情報技術 (千円)	人材 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,856,490	1,054,903	3,911,394	—	3,911,394
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,437	10,278	11,716	(11,716)	—
計	2,857,928	1,065,182	3,923,111	(11,716)	3,911,394
営業費用	2,857,698	1,082,237	3,939,936	77,126	4,017,063
営業利益又は 営業損失(△)	229	△17,055	△16,825	(88,843)	△105,669
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出					
資産	2,365,922	—	2,365,922	(64,528)	2,301,393
減価償却費	32,098	8,539	40,637	—	40,637
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	3,389	205	3,594	—	3,594

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

- (1) 情報技術事業……………システム開発事業、モバイルインターネットコンテンツ事業、
IT製品の検証、テスト事業、情報処理サービス事業、
(2) 人材事業……………人材派遣事業、人材紹介事業、人材アウトソーシング

3 連結子会社の異動の内容

当連結会計年度において、以下のとおり連結子会社の異動がありました。

- (1) 情報技術事業……………除外 株式会社アルティ(モバイルインターネットコンテンツ事業)
平成22年3月30日付
取得 日本メカトロニクス株式会社(システム開発事業)
平成22年3月23日付
(2) 人材事業……………除外 株式会社マックスサポート(人材派遣・人材アウトソーシング)
平成22年3月9日付
除外 株式会社マックスパートナーズ(人材派遣・人材アウトソーシング)
平成22年3月9日付
除外 アクシスコンサルティング株式会社(人材紹介事業)
平成21年9月15日付

3 事業区分の変更

従来、当社の事業の種類別セグメントについては、「情報技術事業」、「人材事業」及び「その他事業」の3区分に分類しておりましたが、「その他」のグループ統括事業等は金額的重要性が低いことを考慮し「情報技術事業」に含め、「その他」のセグメントを廃止することと致します。グループ内の売上と費用は「消去又は全社」にて相殺しております。

当社は、平成22年3月23日付で日本メカトロニクス㈱を取得し、当連結会計年度より連結対象としております。日本メカトロニクス㈱は、その事業内容を勘案し「情報技術事業」に分類しております。

また、当社は平成21年7月1日付で旧テクニカルリソース事業部と旧東京開発センターの事業を統合し、ITアーキテクト事業部を設立いたしました。前連結会計年度では、旧テクニカルリソース事業部は「人材事業」に含まれておりましたが、ITアーキテクト事業部は、その事業内容を勘案し「情報技術事業」に分類いたします。

なお、新しい事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報技術 (千円)	人材 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,380,623	2,270,811	5,651,435	—	5,651,435
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,146	48,596	50,743	(50,743)	—
計	3,382,770	2,319,408	5,702,178	(50,743)	5,651,435
営業費用	3,319,039	2,386,406	5,705,446	54,132	5,759,578
営業利益又は 営業損失(△)	63,730	△66,998	△3,268	(104,875)	△108,143
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出					
資産	2,841,677	869,536	3,711,214	(245,321)	3,465,892
減価償却費	38,767	18,105	56,872	—	56,872
減損損失	85,138	—	85,138	—	85,138
資本的支出	34,460	20,406	54,867	—	54,867

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)において、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)において、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,566</td> <td>26,279</td> <td>26,837</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,000</td> <td>43,555</td> <td>5,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,566</td> <td>70,285</td> <td>32,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,619千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,231千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,407千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,512千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,939千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,380千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	53,566	26,279	26,837	ソフトウェア	49,000	43,555	5,444	合計	102,566	70,285	32,281	1年内	15,612千円	1年超	18,619千円	合計	34,231千円	支払リース料	24,419千円	減価償却費相当額	22,407千円	支払利息相当額	1,512千円	1年内	5,440千円	1年超	7,939千円	合計	13,380千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,342</td> <td>12,656</td> <td>7,685</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,000</td> <td>49,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,342</td> <td>61,656</td> <td>7,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,978千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,360千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,262千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,485千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>390千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,850千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,159千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	20,342	12,656	7,685	ソフトウェア	49,000	49,000	—	合計	69,342	61,656	7,685	1年内	4,382千円	1年超	3,978千円	合計	8,360千円	支払リース料	10,262千円	減価償却費相当額	9,485千円	支払利息相当額	390千円	1年内	5,308千円	1年超	4,850千円	合計	10,159千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具器具備品	53,566	26,279	26,837																																																																		
ソフトウェア	49,000	43,555	5,444																																																																		
合計	102,566	70,285	32,281																																																																		
1年内	15,612千円																																																																				
1年超	18,619千円																																																																				
合計	34,231千円																																																																				
支払リース料	24,419千円																																																																				
減価償却費相当額	22,407千円																																																																				
支払利息相当額	1,512千円																																																																				
1年内	5,440千円																																																																				
1年超	7,939千円																																																																				
合計	13,380千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具器具備品	20,342	12,656	7,685																																																																		
ソフトウェア	49,000	49,000	—																																																																		
合計	69,342	61,656	7,685																																																																		
1年内	4,382千円																																																																				
1年超	3,978千円																																																																				
合計	8,360千円																																																																				
支払リース料	10,262千円																																																																				
減価償却費相当額	9,485千円																																																																				
支払利息相当額	390千円																																																																				
1年内	5,308千円																																																																				
1年超	4,850千円																																																																				
合計	10,159千円																																																																				

(関連当事者との取引)、(税効果会計)、(金融商品関係)、(退職給付関係)、(賃貸等不動産関係)については決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,329	11,886	△10,442
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,329	11,886	△10,442
合計		22,329	11,886	△10,442

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
該当はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,287

当連結会計年度(平成22年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,226	7,735	509
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,226	7,735	509
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,457	2,066	△1,391
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,457	2,066	△1,391
合計		10,683	9,801	△881

(注)当連結会計年度において、有価証券について1,249千円減損処理を行なっております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,608	909	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,267

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p> <p>2 取引の時価に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますがヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2 取引の時価に関する事項 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

日本メカトロニクス株式会社の株式取得

1. 企業結合の概要

- | | |
|------------------|--|
| (1) 相手企業の名称 | 日本メカトロニクス株式会社 |
| (2) 事業の内容 | システム開発事業 |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 同的事业領域でありながら、顧客基盤が重なっておらず、技術及び営業面においてシナジーが期待できることから、株式を取得いたしました。 |
| (4) 企業結合日 | 平成22年3月23日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | 株式取得 |
| (6) 企業結合後企業の名称 | 日本メカトロニクス株式会社
なお、平成22年7月1日付で社名をACMOSソーシングサービス株式会社に変更しております。 |
| (7) 取得した議決権比率 | 100% |

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成22年6月30日まで

3. 被取得企業の取得価額及びその内訳

取得の対価	現金	17,447千円
取得原価		17,447千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- | | |
|----------------|-----------------------------------|
| (1) のれん | 4,984千円 |
| (2) 発生原因 | 取得原価と同社の純資産価額との差額をのれんとして処理しております。 |
| (3) 償却方法及び償却期間 | 重要性が乏しいため、発生時全額費用処理をしております。 |

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	58,646千円
固定資産	9,205千円
資産合計	67,851千円
流動負債	21,260千円
固定負債	34,134千円
負債合計	55,394千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

売上高	161,507千円
営業利益	△21,499千円
経常利益	△11,996千円
税金等調整前 当期純利益	△13,268千円
当期純利益	△13,481千円
1株当たり 当期純利益	△138.99円

日本メカトロニクス株式会社の平成21年7月から平成22年6月までの経営成績と、取得企業の連結損益計算書における経営成績との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査法人の監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
	1株当たり純資産額	14,821円	24銭	15,229円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△4,740円	36銭	432円	63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—銭	—円	—銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	1,597,538	1,571,144
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会 計年度末の純資産額との差異の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	—
少数株主持分	159,952	93,994
普通株式に係る純資産額(千円)	1,437,586	1,477,149
普通株式の発行済株式数(株)	102,154	102,154
普通株式の自己株式数(株)	5,159	5,159
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	96,995	96,995

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△469,138	41,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△469,138	41,962
普通株式の期中平均株式数(株)	98,967	96,995

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,397	910,904
売掛金	※1 317,734	※1 288,464
仕掛品	22,326	10,941
貯蔵品	344	168
未収入金	8,578	599
前払費用	9,117	7,472
繰延税金資産	9,725	9,868
短期貸付金	—	※1 25,332
その他	3,330	1,181
貸倒引当金	△3,955	△1,714
流動資産合計	1,302,600	1,253,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 190,773	※2 190,796
減価償却累計額	△82,727	△88,121
建物（純額）	108,046	102,674
構築物	24,569	24,569
減価償却累計額	△16,841	△17,554
構築物（純額）	7,727	7,014
工具、器具及び備品	38,307	35,711
減価償却累計額	△24,638	△26,201
工具、器具及び備品（純額）	13,669	9,510
土地	※2 68,836	※2 68,836
有形固定資産合計	198,279	188,035
無形固定資産		
電話加入権	553	553
ソフトウェア	4,621	3,265
無形固定資産合計	5,175	3,819
投資その他の資産		
投資有価証券	14,173	17,546
関係会社株式	574,806	366,214
保険積立金	17,529	—
敷金及び保証金	44,562	22,025
長期貸付金	—	30,772
その他	30	30
貸倒引当金	—	△30
投資その他の資産合計	651,101	436,558
固定資産合計	854,556	628,412

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産合計	2,157,156	1,881,631
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,714	※1 45,074
1年内返済予定の長期借入金	※2 267,120	※2 78,360
未払金	※1 46,634	※1 39,385
未払法人税等	6,030	11,342
預り金	10,737	10,303
未払費用	180,282	168,311
賞与引当金	16,875	18,302
前受金	41,534	17,185
その他	9,467	10,017
流動負債合計	619,395	398,281
固定負債		
長期借入金	※2 313,580	※2 235,220
固定負債合計	313,580	235,220
負債合計	932,975	633,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金		
資本準備金	661,338	531,658
その他資本剰余金	—	53,911
資本剰余金合計	661,338	585,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△75,768	23,001
利益剰余金合計	△75,768	23,001
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,224,908	1,247,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△727	220
評価・換算差額等合計	△727	220
純資産合計	1,224,181	1,248,130
負債純資産合計	2,157,156	1,881,631

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)
売上高	※1 2,526,307	※1 2,239,095
売上原価		
当期製品製造原価	1,648,664	※1 1,527,727
当期商品仕入高	847	232
売上原価合計	1,649,511	1,527,959
売上総利益	876,795	711,135
販売費及び一般管理費	※1 833,880	※1 666,572
営業利益	42,914	44,563
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 26,940	※1 6,911
保険解約返戻金	—	16,435
助成金収入	—	1,951
雑収入	※1 9,304	11,498
営業外収益合計	36,244	36,797
営業外費用		
支払利息	8,425	8,476
雑損失	10	495
営業外費用合計	8,435	8,971
経常利益	70,724	72,388
特別利益		
子会社株式売却益	—	75,000
投資有価証券売却益	—	909
特別利益合計	—	75,909
特別損失		
投資有価証券評価損	201,327	1,101
固定資産除却損	※2 155	※2 1,161
子会社株式評価損	213,778	98,589
有価証券売却損	—	10,364
契約解除損失	—	5,150
事務所閉鎖損	1,325	1,699
子会社清算損	466	—
減損損失	434	—
退職金	—	1,403
特別損失合計	417,486	119,469
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△346,762	28,829
法人税、住民税及び事業税	9,092	6,602
法人税等調整額	1,982	△774
法人税等合計	11,074	5,828
当期純利益又は当期純損失 (△)	△357,836	23,001

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)			当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			81,145	4.9		55,880	3.7
II 労務費			997,042	60.3		956,893	63.1
III 経費							
外注加工費		528,145			446,374		
その他		45,612	573,757	34.7	57,192	503,567	33.2
当期総製造費用			1,651,946	100.0		1,516,342	100.0
期首仕掛品たな卸高			19,044			22,326	
合計			1,670,991			1,538,669	
期末仕掛品たな卸高			22,326			10,941	
当期製品製造原価			1,648,664			1,527,727	

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	693,250	693,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	693,250	693,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	661,338	661,338
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△129,679
当期変動額合計	—	△129,679
当期末残高	661,338	531,658
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	129,679
欠損填補	—	△75,768
当期変動額合計	—	53,911
当期末残高	—	53,911
資本剰余金合計		
前期末残高	661,338	661,338
当期変動額		
欠損填補	—	△75,768
当期変動額合計	—	△75,768
当期末残高	661,338	585,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	312,423	△75,768
当期変動額		
欠損填補	—	75,768
剰余金の配当	△30,354	—
当期純利益	△357,836	23,001
当期変動額合計	△388,191	98,769
当期末残高	△75,768	23,001
利益剰余金合計		
前期末残高	312,423	△75,768
当期変動額		
欠損填補	—	75,768

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
剰余金の配当	△30,354	—
当期純利益	△357,836	23,001
当期変動額合計	△388,191	98,769
当期末残高	△75,768	23,001
自己株式		
前期末残高	△16,810	△53,911
当期変動額		
自己株式の取得	△37,101	—
当期変動額合計	△37,101	—
当期末残高	△53,911	△53,911
株主資本合計		
前期末残高	1,650,200	1,224,908
当期変動額		
剰余金の配当	△30,354	—
当期純利益	△357,836	23,001
自己株式の取得	△37,101	—
当期変動額合計	△425,292	23,001
当期末残高	1,224,908	1,247,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△608	△727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	947
当期変動額合計	△118	947
当期末残高	△727	220
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△608	△727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	947
当期変動額合計	△118	947
当期末残高	△727	220
純資産合計		
前期末残高	1,649,592	1,224,181
当期変動額		
剰余金の配当	△30,354	—
当期純利益	△357,836	23,001
自己株式の取得	△37,101	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	947
当期変動額合計	△425,411	23,948
当期末残高	1,224,181	1,248,130

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号、平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。	仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～38年 構築物 10年～30年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 支給見込額基準に基づいて計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示されておりました「保険解約返戻金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「雑収入」に含まれている「保険解約返戻金」は、3,012千円であります。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<p>※1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)</p> <p>(資産)</p> <p>売掛金 6,797千円</p> <p>(負債)</p> <p>未払金 27千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)</p> <p>(資産)</p> <p>売掛金 1,443千円</p> <p>短期貸付金 20,000千円</p> <p>(負債)</p> <p>買掛金 630千円</p> <p>未払金 367千円</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物 94,307千円</p> <p>土地 68,836千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 155,000千円 (一年以内返済予定額を含む)</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物 91,206千円</p> <p>土地 68,836千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 140,000千円 (一年以内返済予定額を含む)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																				
<p>※1 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">公開費用負担金収入</td> <td style="text-align: right;">70,545千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社費用</td> <td style="text-align: right;">43,528千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">25,360千円</td> </tr> </table>	公開費用負担金収入	70,545千円	雑収入	400千円	関係会社費用	43,528千円	受取配当金	25,360千円	<p>※1 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">公開費用負担金収入</td> <td style="text-align: right;">43,238千円</td> </tr> <tr> <td>営業収入</td> <td style="text-align: right;">487千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社費用</td> <td style="text-align: right;">495千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table>	公開費用負担金収入	43,238千円	営業収入	487千円	当期製品製造原価	600千円	関係会社費用	495千円	受取利息	124千円	受取配当金	5,000千円
公開費用負担金収入	70,545千円																				
雑収入	400千円																				
関係会社費用	43,528千円																				
受取配当金	25,360千円																				
公開費用負担金収入	43,238千円																				
営業収入	487千円																				
当期製品製造原価	600千円																				
関係会社費用	495千円																				
受取利息	124千円																				
受取配当金	5,000千円																				
<p>※2 固定資産除却損は、工具器具備品155千円であります。</p> <p>※3 減損損失の内訳 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>PC教室 勝田校</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">240千円</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td>PC教室 勝田校</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店、事業所、施設を基本単位としております。</p> <p>減損対象としたのれん及び建物及び構築物については、取得時に検討していた事業計画において、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、434千円を減損損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は原則として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを中期金利の0.8%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額	当社	PC教室 勝田校	のれん	240千円	当社	PC教室 勝田校	建物及び 構築物	194千円	<p>※2 固定資産除却損は、建物附属設備181千円、工具器具備品980千円であります。</p> <p>※3 _____</p>								
場所	用途	種類	減損金額																		
当社	PC教室 勝田校	のれん	240千円																		
当社	PC教室 勝田校	建物及び 構築物	194千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式 (株)	972	4,187	—	5,159

(変動事由の概要)

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、自己株式の取得のための市場買付けにより取得したものであります。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式 (株)	5,159	—	—	5,159

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)				当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	20,342	8,615	11,726	工具器具備品	20,342	12,656	7,685
ソフトウェア	49,000	43,555	5,444	ソフトウェア	49,000	49,000	—
合計	69,342	52,171	17,171	合計	69,342	61,656	7,685
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	10,262千円			1年内	4,832千円	
	1年超	8,360千円			1年超	3,978千円	
	合計	18,623千円			合計	8,360千円	
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料	17,066千円			支払リース料	10,262千円	
	減価償却費相当額	15,807千円			減価償却費相当額	9,485千円	
	支払利息相当額	770千円			支払利息相当額	390千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年内	5,440千円			1年内	5,308千円	
	1年超	7,939千円			1年超	4,850千円	
	合計	13,380千円			合計	10,159千円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	12,621円 08銭	12,867円 98銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△3,615円 72銭	237円 14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円 —銭	—円 —銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 当事業年度末において潜在株式 が存在しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、当事 業年度末において潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	1,224,181	1,248,130
普通株式に係る純資産額(千円)	1,224,181	1,248,130
普通株式の発行済株式数(株)	102,154	102,154
普通株式の自己株式数(株)	5,159	5,159
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	96,995	96,995

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△357,836	23,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△357,836	23,001
期中平均株式数(株)	98,967	96,995

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 再任取締役候補

取締役 宮本 治

取締役 倉井 康則

2. 再任予定監査役

監査役 星野 隆宏

3. 補欠監査役候補

内部統制室部長 宮澤 雅春

(2) その他

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度において、セグメント変更を行っております。そのため、前年同期比は、前連結会計年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えを行ったうえで比較しております。

(1) 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報技術事業	1,885,183	△8.2
合計	1,885,183	△8.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 人材事業については該当事項がありません。

(2) 受注実績

当期における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報技術事業	3,265,436	△6.0	976,321	71.6
人材事業	1,065,182	△54.0	—	—
合計	4,330,619	△25.2	976,321	71.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 その他事業については該当事項がありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報技術事業	2,857,928	△15.5
人材事業	1,065,182	△54.1
(連結相殺額)	(11,716)	△76.9
合計	3,911,394	△30.8

- (注) 1 従来、当社の事業の種類別セグメントについては、「情報技術事業」、「人材事業」及び「その他事業」の3区分に分類しておりましたが、「その他事業」としていたグループ統括事業等は、金額的重要性が低いことを考慮し「情報技術事業」に含め、「その他事業」のセグメントを廃止いたしました。
- 当社は、平成22年3月23日付で日本メカトロニクス㈱を取得し、当連結会計年度より連結対象としております。日本メカトロニクス㈱は、その事業内容を勘案し「情報技術事業」に分類いたします。
- また、当社は平成21年7月1日付で旧テクニカルリソース事業部と旧東京開発センターの事業を統合し、ITアーキテクト事業部を設立いたしました。前連結会計年度では、旧テクニカルリソース事業部は「人材事業」に含まれておりましたが、ITアーキテクト事業部は、その事業内容を勘案し「情報技術事業」に分類いたします。